

ユネスコスクールを含む 学校に関する構成団体会員アンケート調査

調査期間:2023年12月~2024年3月 有効回答団体数:174

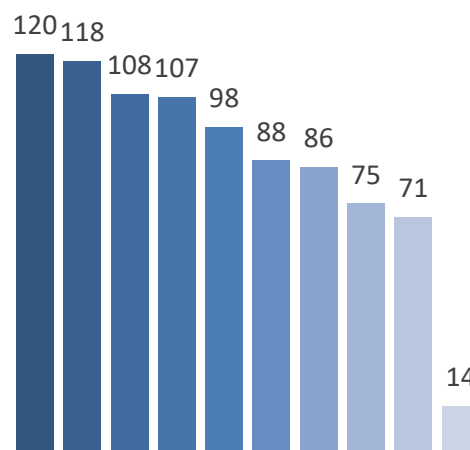
■現状の把握

意見

成功例

1. 日本ユネスコ協会連盟(以後日ユ協連)が実施している学校や生徒を対象としたプログラムの中で知っている事業

■ 災害子ども教育支援	120
■ ユネスコ協会就学支援奨学金	118
■ 高校生カンボジアスタディツアー	108
■ MUFG・ユネスコ東日本大震災復興育英基金	107
■ ユネスコスクールSDGsアシストプロジェクト	98
■ 寺子屋リーフレット制作プロジェクト	88
■ アクサユネスコ協会減災教育プログラム	86
■ 三菱アジア子ども絵日記フェスタ	75
■ U-smile みんなでつなぐこども応援プログラム	71
■ 知っている事業はない	14



最も知られている事業は「災害子ども教育支援」、僅差で「就学支援奨学金」、次いで「カンボジアスタディツアー」、「MUFGユネスコ東日本大震災復興育英基金」であった。ユネスコスクールSDGsアシストプロジェクトを含む他事業についても概ね知られている結果となった。

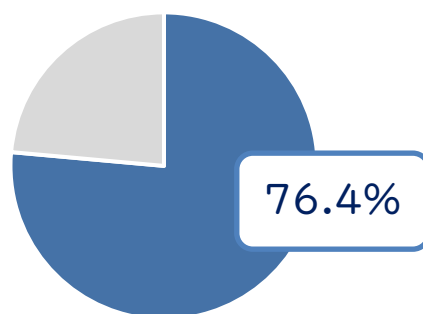
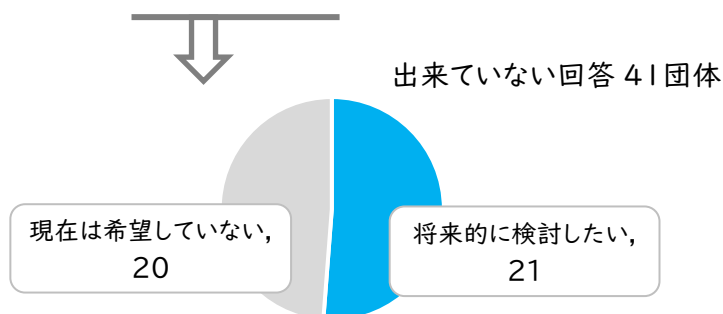
※世界寺子屋運動は国内の学生を直接支援するものではないため、本項目の選択肢には入れていない

※奨学金と育英基金は2025年度で終了の予定

2. 地域の学校(幼、小、中、高、大学、その他)と現在、協力関係が来ていますか

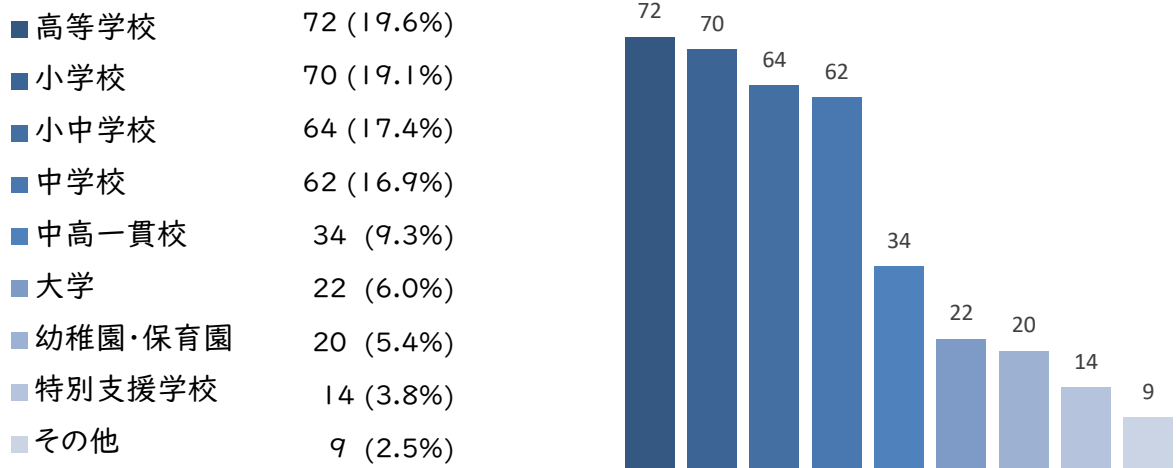
■ 出来ている	133
■ 来ていない	41

※ユネスコスクールに限らない



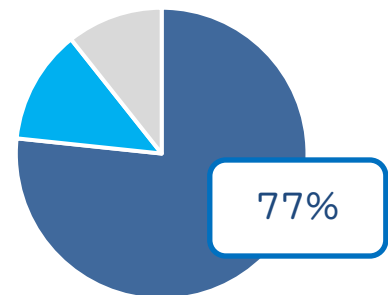
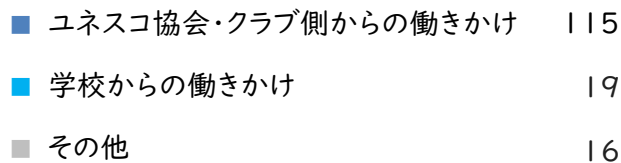
回答のあった174団体のうち地域の学校と連携がとれているという回答は133(76.4%)であった。また、現在来ていないと回答した41団体のうち、半数以上となる21団体からは、将来的に検討したいという意見が見られ、全体的に積極的な連携とその意志が伺える結果となった。

3. その学校は下記のうちのどれにあたりますか？(複数回答可)



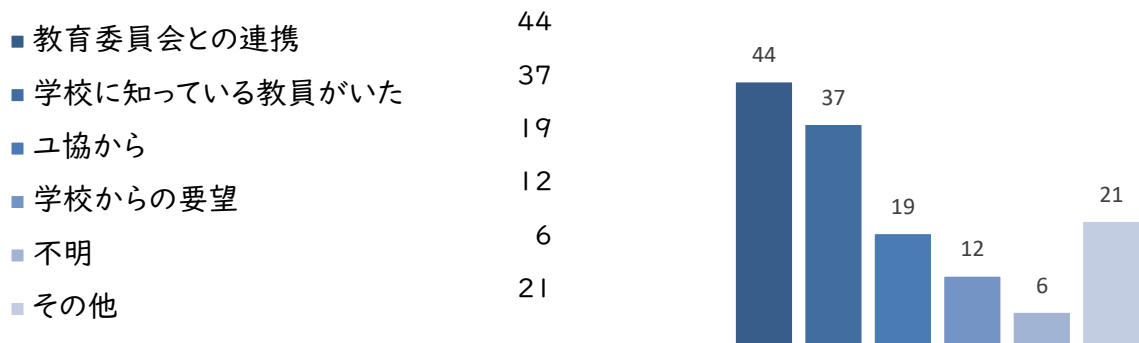
複数回答全367のうち「高等学校」が最も多く約20%を占めた。僅差で「小学校」、次いで「小中学校」「中学校」という回答となった。
「その他」には日本語学校などが含まれている。

4. どちらからの働きかけではじまりましたか



回答の77%が「ユネスコ協会・クラブ（以後ユ協・クラブと表記）からの働きかけ」となった。「学校からの働きかけ」は13%であった。

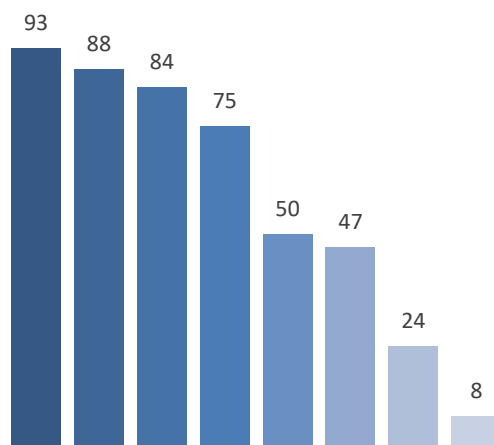
5. 協力関係は何がきっかけでしたか



「教育委員会との連携」が最も多く、44回答(32%)、次いで「学校に知っている教員がいた」という回答37(27%)が多かった。「ユ協から」は19(17%)。「その他」には「双方向から」「PTAや知人を通じて」が含まれる。

6. 協力関係構築のために必要なこと(もの)は何でしょうか

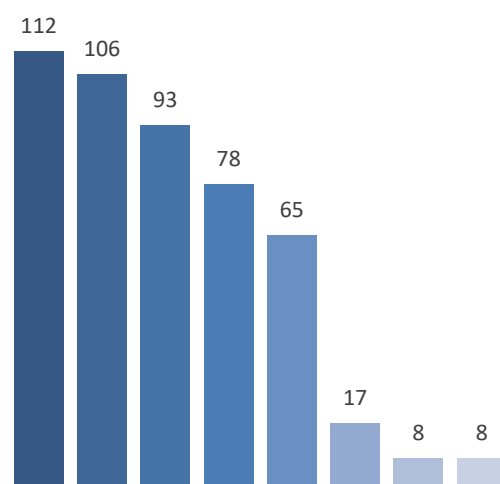
- 学校が取り組みやすい事業の推進
- 学校との信頼関係構築
- 教育委員会の協力
- 学校側のニーズ把握
- ユ協・クラブの人材構築
- ユネスコ活動推進の文書発出など
- 学校教員を対象としたセミナー
- その他



書きそんじハガキキャンペーンや絵画展など、「学校が取り組みやすい事業の推進」の選択が最も多く、「学校との信頼関係構築」や「教育委員会との連携」、「学校のニーズ把握」が続く。

7. 学校との協力関係を希望されている理由を教えてください(複数回答可)

- UNESCO憲章の理念を次世代に伝えることが使命
- UNESCO活動に参加してもらいたい
- 若い世代に会員になってもらいたい
- 地域の活性化に必要
- 地域における世代間交流や多様性の促進が必要
- 災害の時には学校が避難所となり、日頃の繋がりが大切
- 児童・生徒のITに関する知識を活用したい
- その他

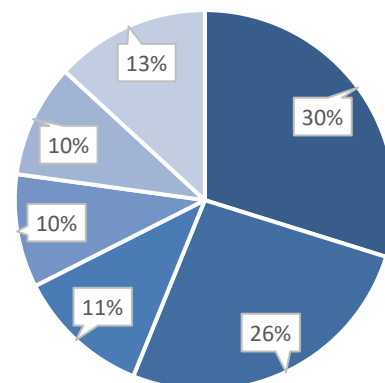


「平和構築等のUNESCO憲章理念を次世代に伝えることがユ協・クラブの使命」とする選択が最も多く、また、若い世代の活動への参加の期待も大きい。

「災害時の避難所となり、日頃のつながりが大切」以下は、かなり少ない結果となった。

8.(1) に記したプログラム等を、ユ協・クラブと学校との連携に活用していただく際
どのようにすれば活用しやすくなるか、他にどのようなプログラムがあると良いか
(自由記載)

■ 情報提供・広報	34 (30%)
■ プログラム内容	30 (26%)
■ 学校との関係の構築	13 (11%)
■ 教育委員会・文科省等からの働きかけ	11 (10%)
■ 日ユ協連からの働きかけ、日ユ協連への要望	11 (10%)
■ その他	15 (13%)



(回答なし9を除く)

ユ協・クラブ側の努力を掲げた回答が67%に上った。

上記項目が密接に関連していることが伺えるコメントが目立った。ユネスコ活動が知られていないため、様々なルート(とりわけ文科省や教育委員会などの理解と協力を得る→学校の理解が深まる)による情報提供をあげた回答が数多くみられた。関連して、日ユ協連には、各プログラムに関する分かりやすい解説や具体的にどのような学びが得られるのか明確な資料(紙媒体や動画など)、出前授業のノウハウへの要望が複数寄せられた。

「プログラム内容」としては、「平和」をテーマとしたプログラム構築への期待もさることながら、多忙な学校側のニーズに応える内容構築が重要であるとのコメントも多く寄せられた。

現状の把握

意見

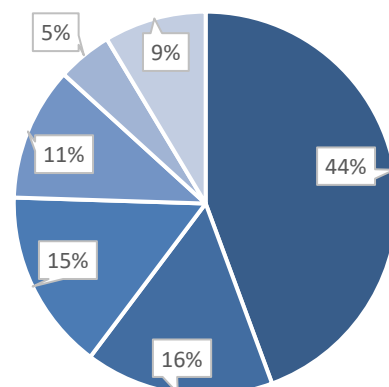
成功例

9. 日ユ協連では学校との協力関係の成功事例を募集しています。

貴ユ協・クラブが考える成功事例に関して、①から⑥まで教えてください(自由記載)

①学校との協力関係の始まり ➡

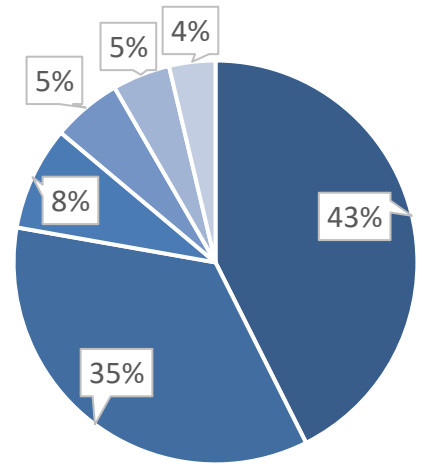
■ ユ協の事業を通して	67 (44%)
■ ユ協から学校への働きかけ	24 (16%)
■ 教員・学校関係者とのつながり	23 (15%)
■ 教育委員会・他団体との連携	17 (11%)
■ 学校側からの働きかけ	7 (5%)
■ その他・不明・分からない	13 (9%)



“各ユ協・クラブが考える成功事例”における学校との協力関係の始まりは、75%がユ協・クラブからの事業、働きかけとなっている。

②どのように信頼関係を構築したか ➡

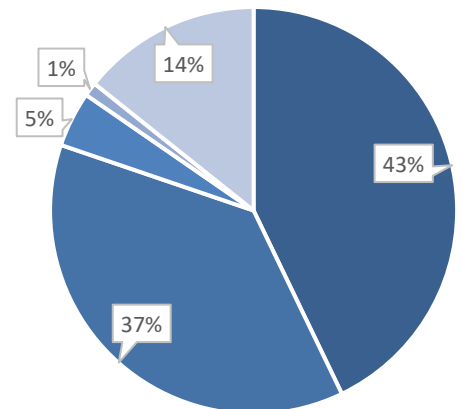
■ 学校関係者との関係構築に努力している	46 (43%)
■ 学校に対する活動を通して	38 (35%)
■ 教育委員会を通じて	9 (8%)
■ ユネスコ協会関係者のネットワーク	6 (5%)
■ 学校関係者が協会に所属or引き込む	5 (5%)
■ その他	4 (4%)



「学校関係者との関係構築」、「学校への活動を通して」が全体の78%を占めた。

③ユネスコ協会が学校のために実施していること ➡

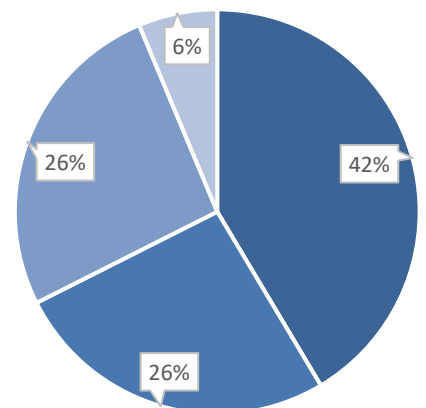
■ 事業の実施・企画・運営	39 (43%)
■ 学校の活動の支援・サポート	34 (37%)
■ ユ協の活動への参加	4 (5%)
■ 学校の活動に参加	1 (1%)
■ その他	13 (14%)



「日ユ協連やユ協独自プログラムの実施・運営」、次いで「学校の活動支援・サポート」と、ユ協のイニシアティブに負う回答が多くみられ、全体の80%を占めた。「ユ協の活動への参加」は5%、学校の活動に参加」は1%であった。

④具体的な活動 ➡

■ ユ協独自の活動を通して	46 (42%)
■ 日ユ協連が推進している活動を通して	29 (26%)
■ ユ協独自・日ユ協連 両方の事業	29 (26%)
■ その他・不明	6 (6%)



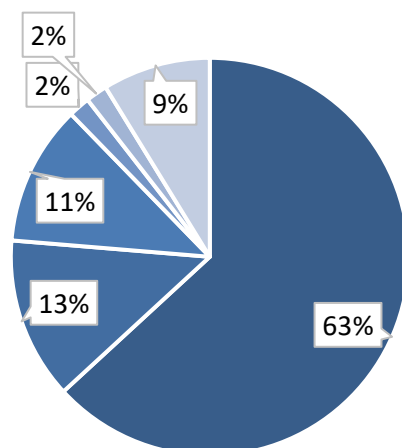
※無回答(8)をのぞく

ユ協独自の活動が最も多く46回答(42%)、出前授業など独自の活動と日ユ協連のプログラムを両方行っているという回答は29回答(26%)あった。日ユ協連のプログラムのみ(絵画展、平和の鐘、書きそんじ、SDGsパスポートなど)という回答と同数となった。

⑤先生方、児童・生徒に喜ばれていること ➡

■ ユ協が提供する活動	72 (63%)
■ 感謝状等の贈呈	15 (13%)
■ 発表・交流の場の提供	13 (11%)
■ ユネスコ活動への理解	2 (2%)
■ 学校の活動をPRすること	2 (2%)
■ その他	10 (9%)

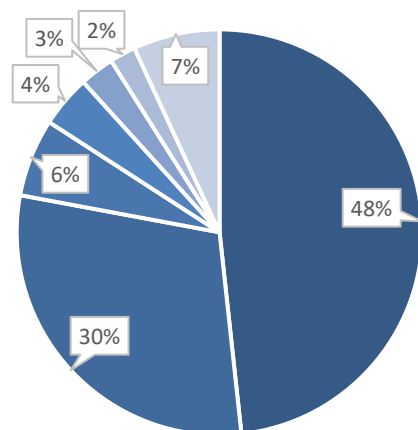
※無回答(7)を除く



「ユ協が提供する活動」という回答が最も多く63%となった。次いで「感謝状等の贈呈」、「発表・交流の場の提供」があがった。

⑥課題 (自由記載) ➡

■ ユ協側の要因	70 (48%)
■ 学校側の要因	43 (30%)
■ 行政	9 (6%)
■ 学校への工夫	6 (4%)
■ 地域等	4 (3%)
■ 内容	3 (2%)
■ その他	10 (7%)



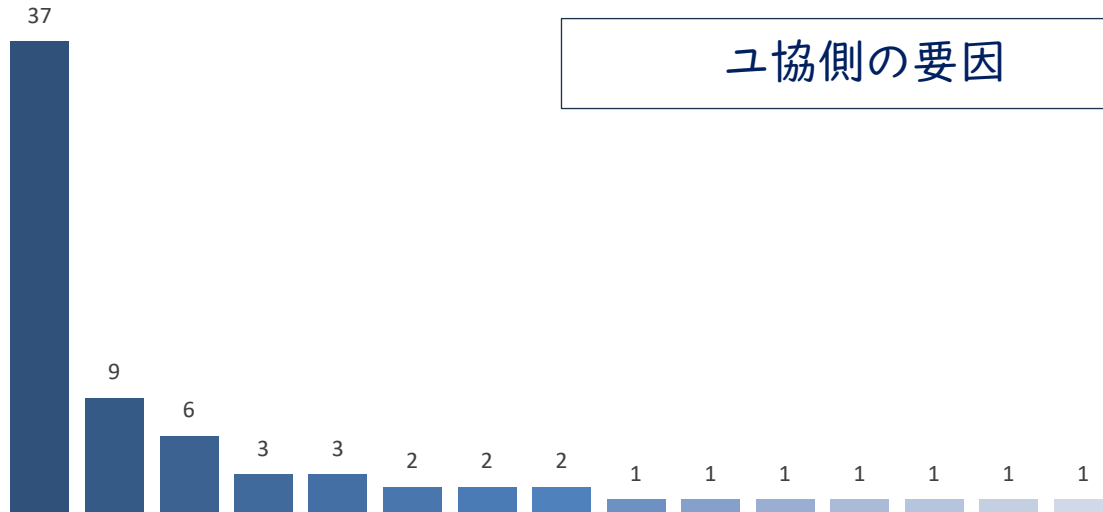
自らの「ユ協の要因」を課題に挙げた回答が約半数(48%)を占めた。なかでも高齢化やマンパワー不足等をあげる回答が37件、約52%と過半数を超えた。

2番目に多かった「学校側の要因」(回答の30%)としては、教職員が多忙、理解の低下、引継ぎ不足などによるものとされ、学校側の課題を指摘する中で全体の70%を占めた。

その他には「行政を含む他団体との連携強化」や「ユネスコの知名度を上げるための広報面の充実」を求める声もあった。

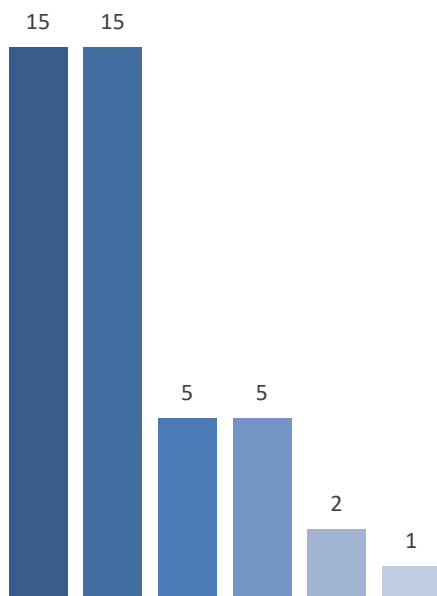
特に多かった「ユ協側の要因」「学校側の要因」の内容は、以下の通りである。

ユ協側の要因



- ①高齢化、スタッフ・後継者・マンパワー不足、教育関係者不足（37）
- ②ユネスコ活動の理解を得るための発信・広報・見える化（9）
- ③資金不足（6）（離島訪問等）
- ④現状に応じた活動・企画運営の強化（3）
- ⑤学校の現状や生徒の学びへの理解促進、担当者のスキルアップ（3）
- ⑥ユ協が保有する知識、技術、経験の活用／引継ぎ（2）
- ⑦持続性の担保（2）
- ⑧作品展等の作品収集困難、会場確保難（2）
- ⑧ユースボランティア（高校、大学）募集で学校側の継続的な協力を得る（1）
- ⑨若者が活躍できる体制作り（1）
- ⑩会の長の指導力不足（1）
- ⑪外部の人材発掘（1）
- ⑫地域行事との調整（1）
- ⑬離島との関係強化（1）
- ⑭平日はユ協会員の制約有り、土日は学校側・生徒の制約有り（1）

学校側の要因



- ①学校（校種）による意識格差、校長と担当教諭の意欲の差、管理職を含む教員異動に伴う理解の低下・引継ぎ不足（15）
- ②働き方改革（教員が多忙）（15）
- ③学校側との調整困難（5）
- ④児童・生徒多忙でゆとり無し（5）
- ⑤コロナ禍による活動停止（2）
- ⑥少子化による学校減少（1）

◆本アンケートの目的◆

本アンケート調査の目的は、ACCU（ユネスコ・アジア文化センター）との統合有無に関わらず、当協会連盟の構成団体会員（ユネスコ協会、ユネスコクラブ、都道府県ユネスコ連絡協議会、全国的青年連絡組織）と、ユネスコスクールを含む、地域の学校との関係についての基本的なデータを入手し、課題を洗い出し、今後の関連事業の企画・運営に役立てることにある。

◆まとめ◆

構成団体会員からの働きかけによる学校との協力関係

すでに「学校との協力関係がある」と回答した構成団体会員は有効回答数のうち、76.4%にのぼった。

その関係は77%が構成団体会員側からの働きかけであり、その他の回答を大きく上回っている。協力関係構築に必要な事柄として「学校が取り組みやすい事業」「学校との信頼関係構築」「教育委員会の協力」「学校側のニーズ把握」の4項目が他を引き離していることから、構成団体会員が学校側に寄り添う姿が見られる。

学校側の敷居が決して低いとは言えない中で、構成団体会員の努力により学校との関係を築いていることが見てとれる。

協力関係構築の鍵は教育委員会や教員

協力関係のきっかけは「教育委員会との連携」、「学校に知っている教員がいる」が全体の58%に及んだ。その他の回答にも「双方から」という内容が含まれるため、やはり行政や教員との連携は協力関係構築に必要不可欠とみられる。

今後の具体的な連携の可能性

学校との協力関係の希望理由は「ユネスコ憲章の理念を伝える」を筆頭に、「ユネスコ活動への参加」「若い世代の巻き込み」「地域の活性化」と続くが、「災害時に向け日頃の繋がりが大切」という回答は極端に少なくなり、複数回答を母数とする中で3%である。

一方で、日ユ協連が実施している「アクサユネスコ協会減災教育プログラム」2023年度の減災教育フォーラムの参加者アンケート(※)によれば、「フォーラムに参加して防災・減災教育実践と活動に活かしたいことや参考にしたいこと」について、「地域での防災・減災の活動や取組」を選択した回答が34%となっており、地域との連携への期待が伺える。

(※ A.学校の防災・減災教育 B.地域での防災・減災の活動や取組 C.防災・減災教育の研究 D.国際的な活動や協働プロジェクトの複数回答の中で、A.の41.3%に次ぐ)

自然災害が頻発する昨今、地域の避難所となる学校との連携は必要不可欠と言える。学校側のニーズを十二分に考慮する必要があるものの、いつ起きるか分からない災害に備えることは双方にとってメリットがあると言えよう。

課題は構成団体会員と学校双方に

自由記載の課題は大きく ①構成団体会員が抱える課題 と ②学校の課題 に分けられた。

① 構成団体会員から見た学校の課題

「学校による格差、校長と担当教諭の意欲の差、教員異動に伴う理解の低下、引継ぎ不足」と「教員の働き方改革」が同数挙げられた。

② 構成団体会員の課題

構成団体会員の課題のうち圧倒的多数が「高齢化、スタッフ・後継者・マンパワー不足、教育関係者不足」(37団体が記載)であり、次点以下を大きく引き離れた。

私たち(構成団体会員と日ユ協連)が取組むべきこと

◆後継者の育成

喫緊の課題は、構成団体会員の後継者不足である。これは構成団体会員の長年の努力により築かれた学校との関係が、近い将来、失われかねないことを示唆する。今や構成団体会員に日ユ協連が寄り添う形で、この課題解決策を考え実践していく必要がある。

◆文科省・教育委員会のサポート

学校との関係を構築する上で、文科省や教育委員会のサポート抜きには語れないことも改めて顕在化した。どのようなサポートをどういった形で引き出していくことが可能なのかについては、解決策は直ぐには見いだせないかもしれないが、引き続き要検討事項である。

◆各実施プログラムの資料

日ユ協連では数多くの学校や児童・生徒を対象としたプログラムを実施しているが、各事業に関し、学校関係者に分かりやすい資料の要望が多く寄せられたことについては、予算の関係があるものの、検討を要する課題と受け止めたい。

◆働き方改革

今回のアンケート調査により、構成団体会員が学校のニーズに応えるべく努力している姿が浮彫りとなった。教員の働き方改革が本格化する中で、削られるプログラムも多いと聞く。そのような状況下にあっては、同じプログラムを継続していくこと自体が困難であるということもアンケート調査からみえてきた。

◆具体的な学びに貢献

今後はなお一層、具体的なニーズを伺いながら、学校や教員の立場から、児童・生徒の具体的な学びに役立つプログラム構築が期待されることになる。

最後に

2023年12月のユネスコ協会便では、アンケートの回答が8%であったが、理事会や評議員会でも協力をお願いし、2023年度3月末日現在の272団体(都道府県の連絡協議会29団体を含む)のうち、64%となる174団体から有効回答を得られた。
関係各位にこの場をお借りして御礼申し上げます。

以上